

2020年3月期 決算概要

2020年5月29日

会社名 株式会社 JTB

URL <https://www.jtbcorp.jp/jp/company/accounts/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高橋 広行

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 神谷 樹 TEL (03)5796-5833

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,288,569	△5.8	1,393	△78.0	2,548	△15.5	1,649	—
2019年3月期	1,367,396	3.4	6,327	23.2	3,014	△67.9	△15,116	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	357 86	—	1.0	0.4	0.1
2019年3月期	△3,280 38	—	△9.0	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 632百万円 2019年3月期 △2,282百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	628,711	157,218	24.3	33,215 28
2019年3月期	696,397	166,654	23.4	35,361 55

(参考) 自己資本 2020年3月期 153,056百万円 2019年3月期 162,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△9,001	△23,348	△1,022	256,014
2019年3月期	16,208	△12,109	4,690	290,379

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金		配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	合計			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	100 00	100 00	461	△3.0	0.3
2020年3月期	100 00	100 00	461	27.9	0.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想について、現時点では合理的な算定ができないため記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
② ①以外の会計方針の変更 無
③ 会計上の見積りの変更 無
④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	4,608,000株	2019年3月期	4,608,000株
2020年3月期	—	2019年3月期	—
2020年3月期	—	2019年3月期	—

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	866,535	△6.0	2,882	△50.9	3,697	△29.9	6,987	△82.7
2019年3月期	921,418	560.4	5,866	—	5,277	77.9	40,300	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	1,516 42	—
2019年3月期	8,745 85	—

(2) 個別財政状態

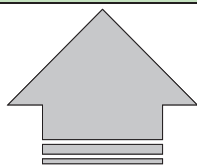
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	529,926	122,193	23.1	26,517 64
2019年3月期	582,507	127,620	21.9	27,695 34

(参考)自己資本 2020年3月期 122,193百万円 2019年3月期 127,620百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年3月期の業績予想を公表しておりません。

お客様・事業パートナー



地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する

(株) J T B

個人事業会社群

(株)JTBメディアリテリング (株)JTBグランドツアー&サービス (株)JTBガイアレック
(株)トラベルプラザインターナショナル (株)JTB京阪トラベル ほか

法人事業会社群

(株)JTBビジネストラベルソリューションズ (株)JTBコミュニケーションデザイン (株)JTBベネフィット ほか

グローバル事業会社群

(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル JTB Americas, Ltd. JTB USA, Inc. JTB Hawaii, Inc.
Kuoni Travel Investments Ltd. Travel Plaza (Europe) B. V. Tumlare Corporation A/S
JTB Pte Ltd JTB Australia Pty Ltd JTB (HongKong) Ltd.
(株)パンフィックミクロネシアツアーズ T.P. Micronesia, Inc. (株)JTBグローバルマーチャンダイジング&サポート ほか

地域特化型会社

(株)JTB沖縄

シナジー会社群

(株)JTB商事 (株)JTBパブリッシング (株)JTBビジネスインベーターズ (株)JTBグローバルアシスタンス
中国ターミナルサービス(株) (株)JMC World Assistance Service, Inc.

プラットフォーム事業会社群

(株)JTBビジネスネットワーク (株)JTB総合研究所 (株)JTB情報システム
(株)JTBマネジメントサービス (株)JTBアセットマネジメント (株)札幌ビジネスセンター ほか

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,563	176,285
受取手形及び営業未収金	140,333	83,357
有価証券	29,553	32,166
棚卸資産	5,581	5,661
前払金	50,579	42,272
前払費用	3,195	3,401
短期貸付金	95,110	66,115
その他	12,106	19,373
貸倒引当金	△ 1,920	△ 1,663
流動資産合計	503,100	426,967
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,572	19,489
機械装置及び運搬具	3,050	2,391
器具備品	6,767	6,967
土地	25,098	24,167
建設仮勘定	560	58
その他	538	7,688
有形固定資産合計	56,585	60,760
無形固定資産		
ソフトウェア	20,583	25,178
のれん	12,893	10,886
その他	7,648	6,607
無形固定資産合計	41,124	42,671
投資その他の資産		
投資有価証券	57,272	48,786
長期貸付金	242	64
差入保証金	14,163	15,312
長期前払費用	1,520	1,494
退職給付に係る資産	514	4,188
繰延税金資産	14,715	21,573
その他	7,871	7,695
貸倒引当金	△ 709	△ 799
投資その他の資産合計	95,588	98,313
固定資産合計	193,297	201,744
資産合計	696,397	628,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	129,687	66,206
短期借入金	16,699	16,845
一年内返済予定の長期借入金	1,165	867
未払金	11,661	7,021
未払費用	32,992	31,992
未払法人税等	2,331	4,512
前受金	114,648	83,220
旅行積立預り金	49,320	51,165
商品券	37,014	34,389
旅行券	48,644	48,637
その他	17,386	32,937
流動負債合計	461,547	377,791
固定負債		
長期借入金	479	7
預り保証金	8,015	7,860
旅行積立預り金	4,582	3,143
繰延税金負債	9,016	8,930
再評価に係る繰延税金負債	858	858
退職給付に係る負債	23,962	29,850
役員退職慰労引当金	974	1,029
旅行券等引換引当金	18,436	20,659
その他	1,874	21,366
固定負債合計	68,196	93,702
負債合計	529,743	471,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,304	2,304
利益剰余金	157,704	158,574
株主資本合計	160,008	160,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,883	2,738
繰延ヘッジ損益	8	112
土地再評価差額金	△ 1,913	△ 1,913
為替換算調整勘定	△ 738	△ 1,758
退職給付に係る調整累計額	△ 9,302	△ 7,001
その他の包括利益累計額合計	2,938	△ 7,822
非支配株主持分	3,708	4,162
純資産合計	166,654	157,218
負債・純資産合計	696,397	628,711

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,367,396	1,288,569
売上原価	1,068,002	1,006,447
売上総利益	299,394	282,122
販売費及び一般管理費	293,067	280,729
営業利益	6,327	1,393
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,185	1,606
持分法による投資利益	-	632
その他	609	842
営業外収益合計	1,794	3,080
営業外費用		
支払利息	488	819
旅行積立前受割引額	368	340
持分法による投資損失	2,282	-
為替差損	1,418	113
その他	551	653
営業外費用合計	5,107	1,925
経常利益	3,014	2,548
特別利益		
固定資産売却益	220	3,238
投資有価証券売却益	-	5,552
その他	48	131
特別利益合計	268	8,921
特別損失		
固定資産除売却損	466	428
減損損失	7,689	1,565
投資有価証券評価損	349	607
事業再編損失	2,564	653
関係会社整理損	1,944	-
退職給付制度終了損	-	1,044
その他	192	1,531
特別損失合計	13,204	5,828
税金等調整前当期純利益 (△損失)	△ 9,922	5,641
法人税、住民税及び事業税	3,796	5,820
法人税等調整額	807	△ 2,390
法人税等合計	4,603	3,430
当期純利益 (△損失)	△ 14,525	2,211
非支配株主に帰属する当期純利益	591	562
親会社に帰属する当期純利益 (△損失)	△ 15,116	1,649

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2018年4月1日残高	2,304	33	172,438	174,775	11,478	△ 1,145	△ 2,167	1,651	△ 12,290	△ 2,473	5,946	178,248
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する当期純損失			△ 15,116	△ 15,116								△ 15,116
連結子会社持分の変動による増減		△ 519	1,583	1,064								1,064
利益剰余金から資本剰余金への振替		486	△ 486	-								-
土地再評価差額金の取崩			△ 254	△ 254								△ 254
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					3,405	1,153	254	△ 2,389	2,988	5,411	△ 2,238	3,173
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 33	△ 14,734	△ 14,767	3,405	1,153	254	△ 2,389	2,988	5,411	△ 2,238	△ 11,594
2019年3月31日残高	2,304	-	157,704	160,008	14,883	8	△ 1,913	△ 738	△ 9,302	2,938	3,708	166,654

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2019年4月1日残高	2,304	-	157,704	160,008	14,883	8	△ 1,913	△ 738	△ 9,302	2,938	3,708	166,654
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する当期純利益			1,649	1,649								1,649
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動による増減		△ 317		△ 317								△ 317
連結範囲の変動による増減			△ 1	△ 1								△ 1
利益剰余金から資本剰余金への振替		317	△ 317	-								-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					△ 12,145	104	-	△ 1,020	2,301	△ 10,760	454	△ 10,306
連結会計年度中の変動額合計	-	-	870	870	△ 12,145	104	-	△ 1,020	2,301	△ 10,760	454	△ 9,436
2020年3月31日残高	2,304	-	158,574	160,878	2,738	112	△ 1,913	△ 1,758	△ 7,001	△ 7,822	4,162	157,218

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,922	5,641
減価償却費	12,497	13,795
のれん償却額	2,687	1,758
減損損失	7,689	1,565
関係会社整理損益(△は益)	1,944	—
退職給付制度終了損益(△は益)	—	1,044
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,052	5,888
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△198	△3,674
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	498	△167
未決済収入	△2,383	△2,705
受取利息及び受取配当金	△1,185	△1,606
支払利息	488	819
為替差損益(△は益)	1,418	113
持分法による投資損益(△は益)	2,282	△632
固定資産売却損益(△は益)	△188	△3,195
固定資産除却損	434	385
有価証券償還損益(△は益)	△4	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,462
投資有価証券評価損	349	607
売上債権の増減額(△は増加)	△4,999	56,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	561	△80
前払金の増減額(△は増加)	△8,797	8,307
その他流動・固定資産の増減額(△は増加)	9,026	△9,093
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,788	△63,465
未払金の増減額(△は減少)	△511	△5,079
未払消費税等の増減額(△は減少)	△932	668
前受金の増減額(△は減少)	18,744	△31,428
預り金の増減額(△は減少)	△3,367	18,598
長期預り金の増減額(△は減少)	△251	△1,431
その他流動・固定負債の増減額(△は減少)	△2,516	5,778
小計	20,642	△6,028
利息及び配当金の受取額	1,193	1,487
利息の支払額	△474	△820
法人税等の支払額	△5,153	△3,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,208	△9,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	4,733	△15,622
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△91	△7
固定資産の取得による支出	△15,604	△20,596
固定資産の売却による収入	373	17,020
投資有価証券の取得による支出	△666	△17,696
投資有価証券の売却による収入	370	13,633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△77	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	40
長期貸付けによる支出	△207	△11
長期貸付金の回収による収入	229	211
その他	△1,169	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,109	△23,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,611	197
長期借入れによる収入	1,086	1,010
長期借入金の返済による支出	△622	△1,261
配当金の支払額	△461	△461
非支配株主への配当金の支払額	△633	△507
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,291	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,690	△1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,141	△994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,648	△34,365
現金及び現金同等物の期首残高	284,731	290,379
現金及び現金同等物の期末残高	290,379	256,014

(注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しています。

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：150 社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・株式会社 JTB メディアマーケティング・株式会社 JTB 商事・
株式会社 JTB コミュニケーションデザイン・株式会社 JTB パブリッシング・JTB Americas, Ltd. ・
Kuoni Travel Investments Ltd. ・ JTB PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1 社
- ・非連結子会社の名称：株式会社日本交通公社
非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：23 社
- ・主要な持分法適用会社の名称
株式会社シーナツ・ジェイアイ傷害火災保険株式会社・STH Japan 株式会社・
株式会社 J&J 事業創造・JTB 旅連事業株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1 社
- ・持分法非適用の関連会社の数：4 社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称
株式会社日本交通公社・株式会社朝日カルチャーセンター・JR 西日本レンタカー&リース株式会社
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として(リース資産以外) 定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・ 税抜方式によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
 - ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (3) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・・・・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
・・・・・・・・数理計算上の差異及び過去勤務費用については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から、過去勤務費用は発生の事業年度からそれぞれ費用処理しております。

- ③ 小規模企業等における簡便法の採用・・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 連結納税制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。
- (5) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(一部海外子会社における IFRS16 号「リース」の適用)

当連結会計年度の期首より一部の海外子会社において IFRS16 号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産の「その他」が 7,356 百万円、流動負債の「その他」が 1,560 百万円、固定負債の「その他」が 5,614 百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

【その他の注記】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルスの感染拡大により、全世界的にこれまで経験したことのない規模の影響を受けております。各国で「緊急事態宣言」が発令され、ツアーキャンセルやイベント中止が相次ぎ、新規の旅行予約も大幅に減少しております。観光業界全体が甚大な被害を受け、しばらくは旅行やイベント需要の停滞が想定されますが、新型コロナウイルス感染症の影響は 2020 年度中に収束に向かい、当社グループの売上水準は 2020 年度期末までにはほぼ過年度の水準まで回復することを見込んでおります。また、過去における SARS 等の類似インシデント発生後の市場分析に基づき、2021 年度には需要の反動が発生する可能性が高く、2022 年度以降はその反動が落ち着き一定の水準に戻ることを想定しております。

当期末日時点ののれん評価の検討については、上述した仮定をもとに算定した将来キャッシュ・フローを使用しており、のれんの減損損失の認識は不要と判断しております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上述の仮定が見込まれなくなった場合にはのれんの減損損失が計上される可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,044 百万円

2. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

【連結損益計算書に関する注記】

1. 退職給付制度終了損

当社は2020年4月1日付で受給者を対象とする確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。移行に伴う会計処理については、当連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、その損失を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。

2. 特別損失の内容

特別損失のその他には、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、保有する資産の評価を行ったことによる損失額1,405百万円が含まれております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	461	100	2019年3月31日	2019年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	利益 剰余金	100	2020年3月31日	2020年7月1日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	176,285	176,285	-
受取手形及び営業未収金	83,357	83,357	-
有価証券	32,166	32,166	-
短期貸付金	66,115	66,115	-
投資有価証券	30,463	30,463	-
長期貸付金	64	63	△1
差入保証金	15,312	14,827	△485
支払手形及び営業未払金	(66,206)	(66,206)	-
短期借入金	(16,845)	(16,845)	-
未払金	(7,021)	(7,021)	-
未払法人税等	(4,512)	(4,512)	-
長期借入金(*2)	(874)	(874)	-
預り保証金	(7,860)	(7,511)	(△349)
デリバティブ取引	72	72	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 18,323 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2020年4月1日付で受給者を対象とする確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。移行に伴う会計処理については、当連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、その損失を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	130,145百万円
勤務費用	4,088百万円
利息費用	964百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△146百万円
退職給付の支払額	△8,627百万円
過去勤務費用の当期発生額	△141百万円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	465百万円
その他	743百万円
退職給付債務の期末残高	127,491百万円

(注) 「その他」には、確定拠出年金制度への移行に伴う積立不足額、子会社が連結対象を外れたことによる減少額、および為替換算差額等が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	106,697百万円
期待運用収益	2,582百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,965百万円
事業主からの拠出額	1,884百万円
退職給付の支払額	△7,519百万円
その他	150百万円
年金資産の期末残高	101,829百万円

(注) 「その他」には為替換算差額等が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	100,311 百万円
年金資産	<u>△101,829 百万円</u>
	△1,518 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>27,180 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,662 百万円
退職給付に係る負債	29,850 百万円
退職給付に係る資産	<u>4,188 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>25,662 百万円</u></u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,088 百万円
利息費用	964 百万円
期待運用収益	△2,582 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4,452 百万円
過去勤務債務の費用処理額	15 百万円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	465 百万円
その他	<u>25 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>7,427 百万円</u></u>
退職給付制度終了損	<u>1,044 百万円</u>

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には、厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(注3) 「退職給付制度終了損」は、特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△10,214 百万円
未認識過去勤務費用	<u>129 百万円</u>
合計	<u><u>△10,085 百万円</u></u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	53.9%
株式	9.3%
現金及び預金	8.1%
その他	28.7%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,054百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
退職給付に係る負債		8,178 百万円
旅行券等引換引当金		6,316
未払賞与		3,308
繰越欠損金		3,063
減損損失		2,341
投資有価証券評価損		1,316
旅行積立前受割引額		926
トラベルポイント預り金		531
その他		<u>11,043</u>
繰延税金資産	小計	37,022
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2		△2,757
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△9,548
評価性引当額		<u>△12,305</u>
繰延税金資産	合計	<u>24,717</u> 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		1,886 百万円
その他有価証券評価差額金		598
退職給付に係る資産		180
その他		<u>9,410</u>
繰延税金負債	合計	<u>12,074</u> 百万円
繰延税金資産の純額		<u>12,643</u> 百万円

(注) 1. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	21,573 百万円
繰延税金負債	8,930 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	1,181 百万円
評価性引当額	<u>△1,181</u>
合計	<u>＝</u> 百万円
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	<u>858</u> 百万円
合計	<u>858</u> 百万円

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※1)	71	360	576	305	217	1,534	3,063
評価性引当額	△71	△344	△565	△302	△161	△1,314	△2,757
繰延税金資産	0	16	11	3	56	220	(※2) 306

(※1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金 3,063 百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産 306 百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 33,215円 28銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	157,218百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	4,162百万円
(うち非支配株主持分)	(4,162百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	153,056百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 357円 86銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,649百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,649百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

(多額の資金の借入)

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、2020年4月30日に資金の借入を行っております。

1. 当社は株式会社三菱UFJ銀行と金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。
- (1) 目的 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響による不測の事態に備えた予備資金
 - (2) 契約締結日 2020年4月30日
 - (3) 契約先 株式会社三菱UFJ銀行
 - (4) 借入金額 50,000百万円 (長期借入)
 - (5) 借入実行日 2020年4月30日
 - (6) 金利 基準金利+スプレッド
 - (7) 返済方法 1年6ヶ月据置き後6ヶ月毎元金均等返済 (最終返済日 2025年4月30日)
 - (8) 担保・保証 無担保・無保証

2. 当社は株式会社三井住友銀行と金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

- (1) 目的 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による不測の事態に備えた予備資金
- (2) 契約締結日 2020年4月30日
- (3) 契約先 株式会社三井住友銀行
- (4) 借入金額 30,000百万円（短期借入）
- (5) 借入実行日 2020年4月30日
- (6) 金利 基準金利＋スプレッド
- (7) 返済方法 2021年4月30日に一括返済
- (8) 担保・保証 無担保・無保証

（コミットメントライン契約の締結）

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、以下のとおりコミットメントライン契約を締結することを決議いたしました。

1. 当社は株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を下記のとおり締結いたしました。

- (1) 目的 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による不測の事態に備えた予備資金
- (2) 契約締結日 2020年4月30日
- (3) 契約先 株式会社みずほ銀行
- (4) 融資枠設定金額 60,000百万円
- (5) 借入可能期間 2020年4月30日～2020年12月30日
- (6) 担保・保証 無担保・無保証
- (7) 重要な特約 コミットメント期限を実行希望日とする場合に限り、元本の弁済期日を2021年3月31日とするタームアウト貸付を申し込むことが可能

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	個人事業	法人事業	グローバル事業	シナジー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I . 売上高								
外部売上高	651,402	409,897	228,133	57,832	8,442	1,355,706	11,690	1,367,396
セグメント間の売上高	32,711	12,611	107,030	4,681	31,165	188,198	(188,198)	-
計	684,113	422,508	335,163	62,513	39,607	1,543,904	(176,508)	1,367,396
II . 営業費用	678,457	412,492	338,165	61,612	38,403	1,529,129	(168,060)	1,361,069
III . 営業利益又は損失	5,656	10,016	(3,002)	901	1,204	14,775	(8,448)	6,327
IV . その他の項目								
のれんの償却額	-	-	2,687	-	-	2,687	-	2,687

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	個人事業	法人事業	グローバル事業	シナジー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I . 売上高								
外部売上高	593,028	402,264	215,411	56,459	9,120	1,276,282	12,287	1,288,569
セグメント間の売上高	28,575	11,946	104,511	4,844	30,455	180,331	(180,331)	-
計	621,603	414,210	319,922	61,303	39,575	1,456,613	(168,044)	1,288,569
II . 営業費用	621,458	404,472	322,995	60,529	38,179	1,447,633	(160,457)	1,287,176
III . 営業利益又は損失	145	9,738	(3,073)	774	1,396	8,980	(7,587)	1,393
IV . その他の項目								
のれんの償却額	-	-	1,758	-	-	1,758	-	1,758

(注)

1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 個人事業：個人のお客様に対する旅行事業（店頭販売を含む多様なチャネルで商品・サービスを提供）
- (2) 法人事業：法人のお客様に対する旅行事業（MICE※1、BTM※2を含む法人の様々な課題を解決）
※1 MICE：「Meeting, Incentive travel, Convention, Event/Exhibition」の頭文字を取ったもの
 ※2 BTM：Business Travel Management の略
- (3) グローバル事業：海外のお客様に対する旅行事業および現地旅行事業
- (4) シナジー事業：商事、出版等の事業
- (5) その他の事業：プラットフォーム事業（他事業のプラットフォーム機能を担う、システム、不動産管理等の事業）等

3. 測定方法の変更に関する事項

当連結会計年度より、測定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。